

# 山梨県立大学卒業生の就職状況の傾向と課題 — 国際政策学部を中心として —

熊谷 隆一<sup>1)</sup>

Analysis about the employment situation  
of Yamanashi Prefectural University graduates

KUMAGAI Takakazu

## Abstract

In this paper, I mainly analyzed the trends and problems of employment situation of graduates of Faculty of Glocal Policy Management and Communications.

キーワード：山梨県立大学卒業生、国際政策学部、就職状況

key words: Yamanashi Prefectural University graduates, Faculty of Glocal Policy Management and Communications, Employment situation

本稿では、山梨県立大学、特に国際政策学部の卒業生の就職状況について分析する。また、その分析結果に基づいて、大学のキャリアサポートのあり方について簡単に検討する。なお、なお本稿は、2016年度の学長プロジェクト「地域公共人材の情報共有システムの構築に向けた産官学連携に関する研究」の成果の一環である。

## 1. 就職率の推移 — 大学全体および各学部 —

まず、山梨県立大学の2011年3月卒業から2018年3月卒業までの過去8年間の大学全体および各学部就職率の推移について見てみよう。

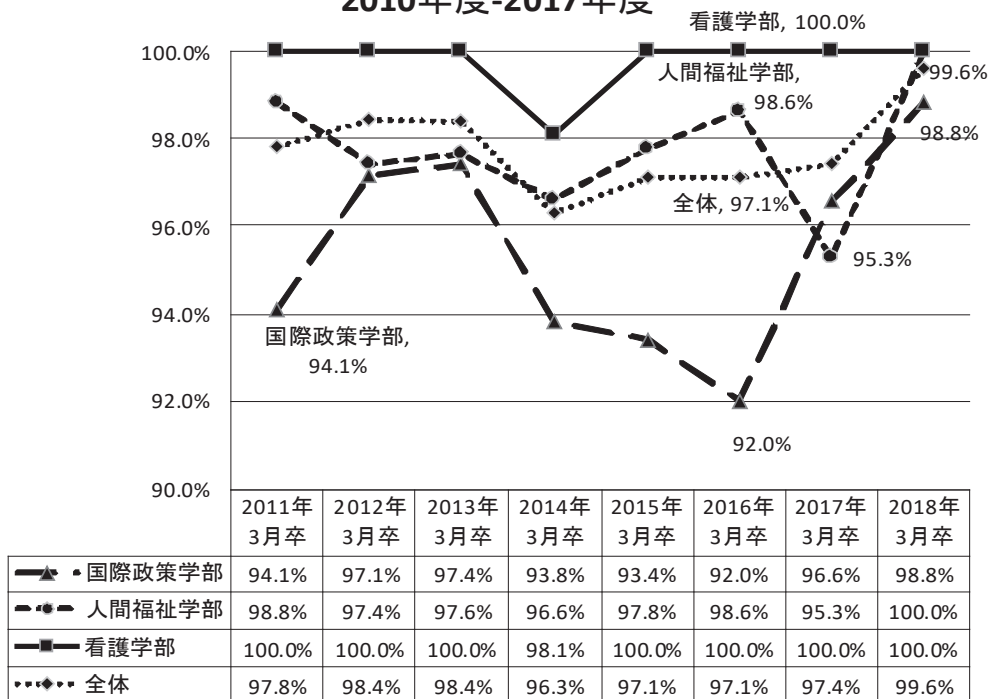
図表①は山梨県立大学の就職率推移のデータである。ここから、学部や年度によって多少の違いはあるものの、山梨県立大学全体としては、過去8年間に亘って平均96%以上を維持していることが分かる。いわゆる「目的学部<sup>2)</sup>」と言われる看護学部や人間福祉学部と比べて、国際政策学部の変動幅が大きいという特徴があることが読み取れる。

因みに「東洋経済ONLINE」に掲載されている「2017年大学別実就職率<sup>3)</sup> ランキング<sup>4)</sup>」(『最新!就職に強い大学ランキングトップ300』)によれば、山梨県立大学は私立大学を含めた順位で73位、国公立大学の中では21位、公立大学の中では15位であった。

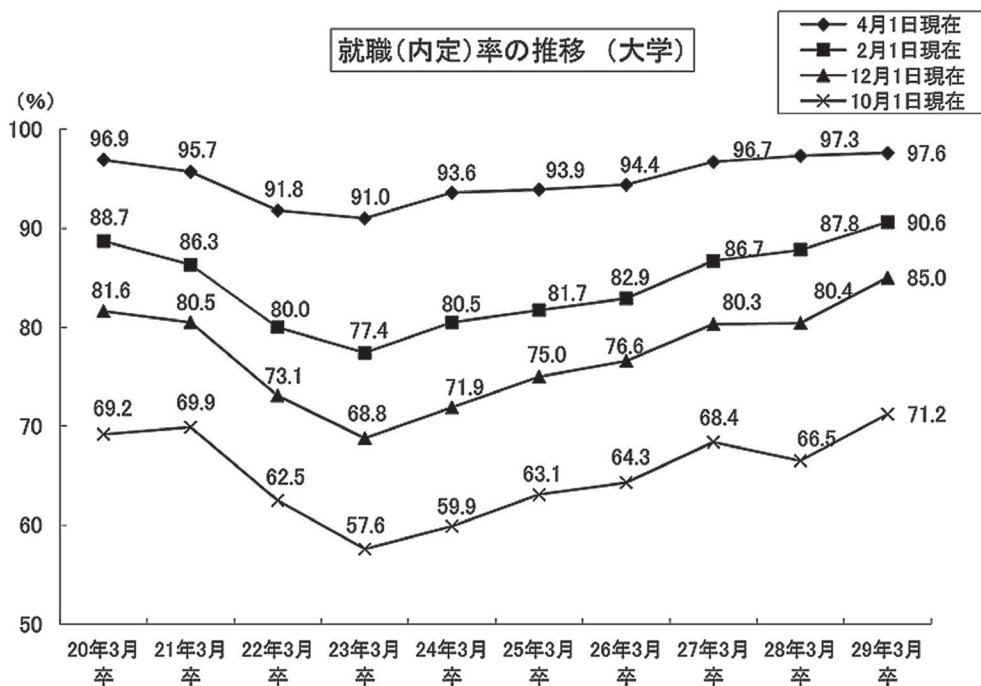
この「ランキング」記事によれば、2017年の卒業生の実就職率は全体平均が87.8%で、前年を1.5ポイント上回ったそうである。また、2008年秋に起きたリーマンショックによって、2010年卒業の大学生は大きな影響を受けて2010年の実就職率は74.4%にまで落ち込んだが、2017年は2010年と比べて13.4ポイント上昇したとのことである。

また、厚生労働省作成の「就職(内定)率の推移(大学)<sup>5)</sup>」(2008<平成20>年から2017<平成29>年、図表③)によれば、2011(平成23)年3月卒業の大学生の就職(内定)率が最も低くなっている。

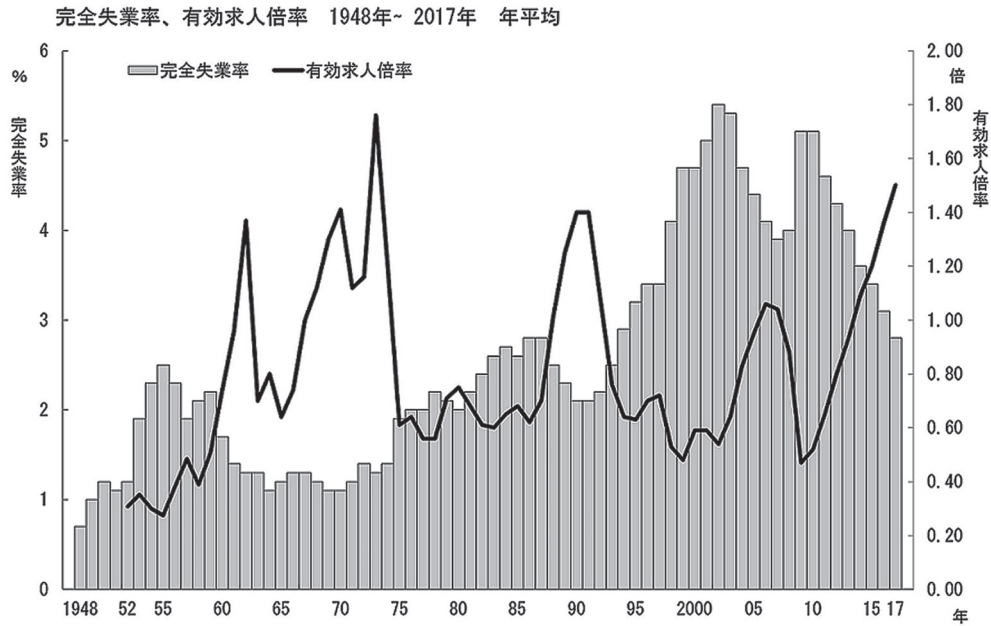
### 三学部および全体の就職率の推移 2010年度-2017年度



図表① 山梨県立大学の就職率の推移（全体および各学部）



図表② 就職（内定）率の推移（大学）



図表③ 完全失業率、有効求人倍率（1948年－2017年）

さらに、2010年からの就職環境の好転については、独立行政法人「労働政策研究・研修機構」作成の「完全失業率、有効求人倍率<sup>6)</sup>」データ（図表③）からもうかがい知ることができる。このような社会情勢にも恵まれて、山梨県立大学の実就職率は過去8年間に亘って比較的高い数字を残すことができていると考えられる。

## 2. 就職先の内訳 —飯田キャンパス2学部—

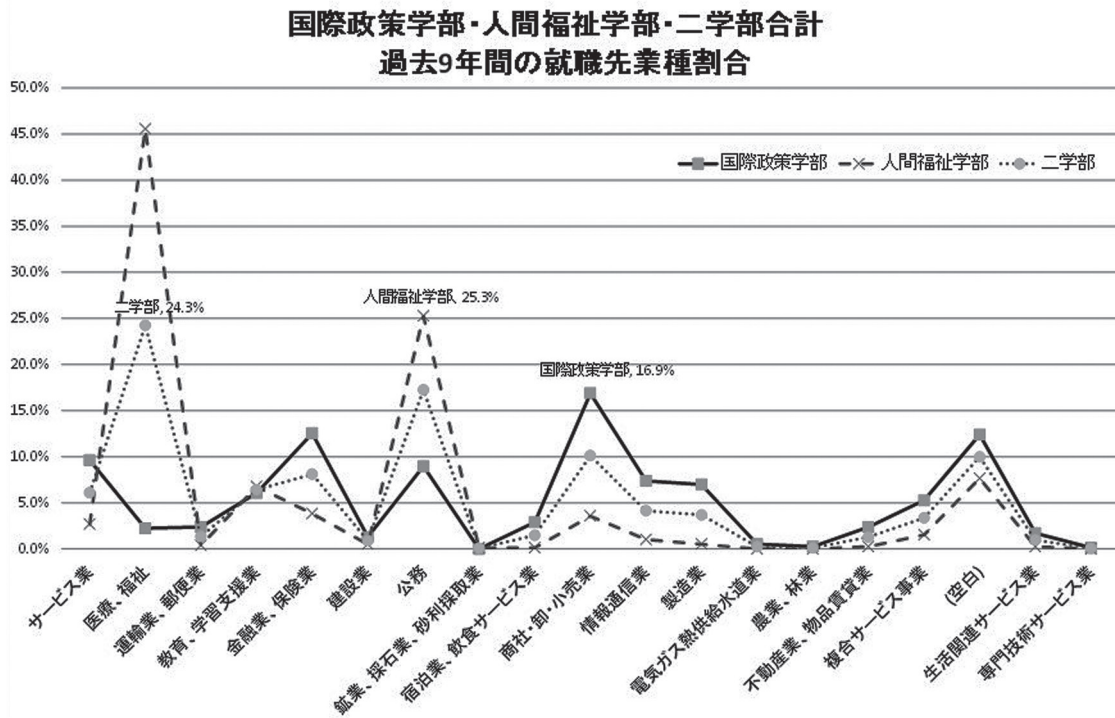
前節で過去8年間における山梨県立大学の就職率の推移について分析し、社会全体の就職環境が良好であったことも背景にあって、山梨県立大学の実就職率も高い水準で推移したことを確認した。また、三学部の中では国際政策学部における就職率変動の波が他の二学部に比べて大きいことも確認した。

そこで本節では、就職先の内訳について分析することにしたい。その際、就職先の大多数が医療・福祉関係（90%強）を占める看護学部を除いて、飯田キャンパスの国際政策学部と人間福祉学部に絞って、過去9年間（2009年3月卒～2017年3月卒）の内訳について分析することとする。

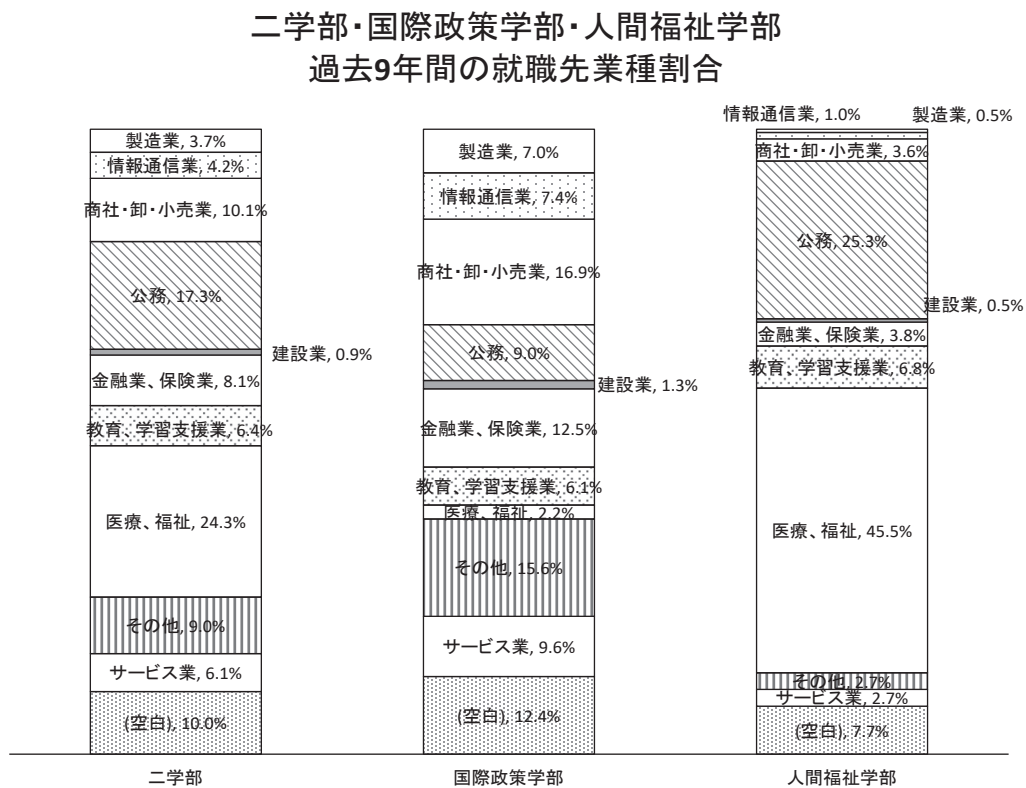
図表④は、過去9年間の国際政策学部と人間福祉学部の学部別および二学部合計の就職先内訳を示した折れ線グラフである。グラフ下段の分類項目名は「日本標準産業分類」（2007年11月改定）に従っている。卒業予定者が「就職の意思無し」または「未定」と回答した場合には「空白」としてカウントされる。今回は、この「空白」に該当する回答をした学生も含むデータ（山梨県立大学キャリアサポートセンター提供）を利用して分析を行った。

この図表④のデータから、人間福祉学部の卒業生の多くが医療・福祉関係に就職しており、看護学部ほどではないが、やはり「目的学部」の特徴を示していることが分かる。また、特別職のみならず一般行政職を含めた公務員への就職割合が高いことも特徴となっている。

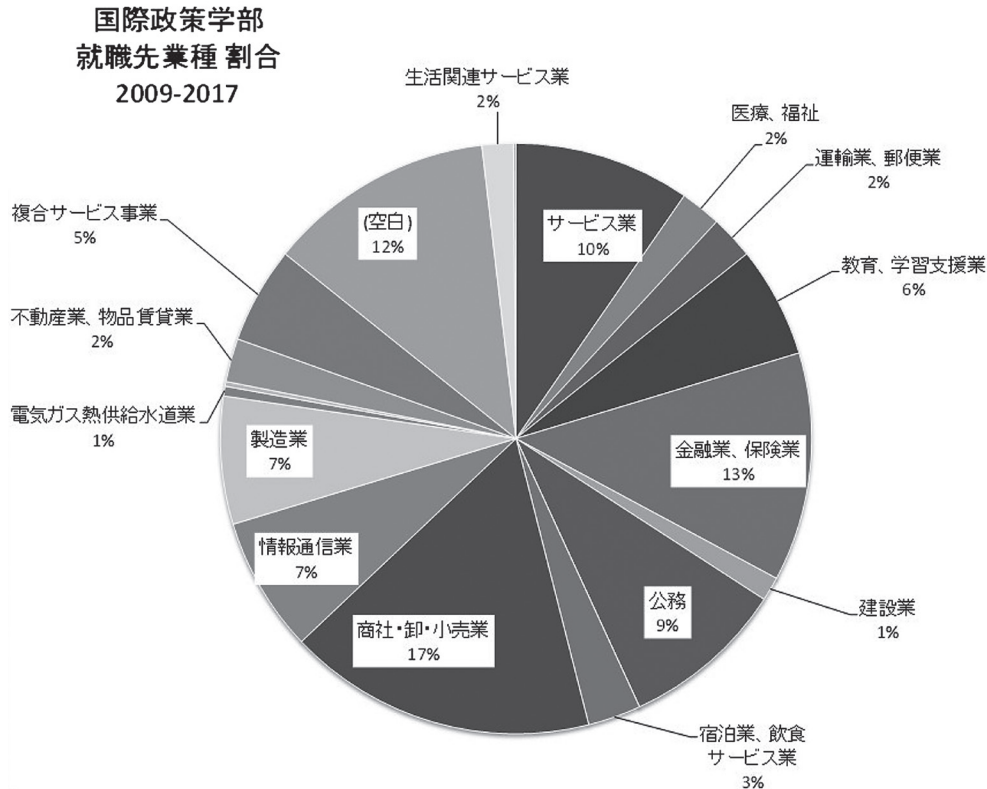
これに対して、国際政策学部は、各種サービス業、商社・卸・小売業、金融・保険業、公務員などの業種が多いが、人間福祉学部のように特定の2業種に集中していないのが特徴である。同じデータを棒グラフにしたものが図表の⑤である。



図表④ 飯田キャンパス二学部の就職先内訳その1 (2009-2017)



図表⑤ 飯田キャンパス二学部の就職先内訳その2 (2009-2017)



図表⑥ 国際政策学部の就職先内訳 (2009-2017)

人間福祉学部と比べた国際政策学部の就職先内訳の特徴が確認できたので、次に国際政策学部の二学科の就職先内訳について分析することにした。

図表⑥は、国際政策学部の過去9年間の就職先内訳を円グラフにしたものである。最も割合が高いのは商社・卸・小売業の17%、二番目が金融・保険業の13%、三番目がサービス業の10%、四番目が公務員の9%となっている。これに製造業、情報通信業、教育・学習支援業が続いている。しかし、サービス業（他に分類されないもの）に宿泊・飲食サービスや複合サービス業および生活関連サービス業などを合算すれば19%となって、最も高い割合となる。

この国際政策学部における過去9年間の就職先内訳の特徴を再確認したうえで、国際政策学部の二学科の就職先内訳について検討してみよう。まず、図表⑦は総合政策学科の過去9年間の就職先内訳を円グラフにしたもの、図表⑧は国際コミュニケーション学科の過去9年間の就職先内訳を円

グラフにしたものである。

図表⑦と⑧を比較すると、同じ国際政策学部ではあっても総合政策学科と国際コミュニケーション学科との間には若干の違いがあることがわかる。

まず、総合政策学科では金融・保険業が18%で最も多いが、国際コミュニケーション学科では8%で六番目となっている。また、公務員の割合は、総合政策学科では14%で三番目に多いのに対して、国際コミュニケーション学科では4%と八番目と少なくなっている。逆に、教育・学習支援業は国際コミュニケーション学科では10%と高くなっているが、総合政策学科では2%と低くなっている。情報通信業は、国際コミュニケーション学科が9%で総合政策の5%より少し高くなっている。なお、商社・卸・小売業は両学科とも18%と16%と高く、サービス業も両学科で9%と10%となっており、両学科であまり差がない。

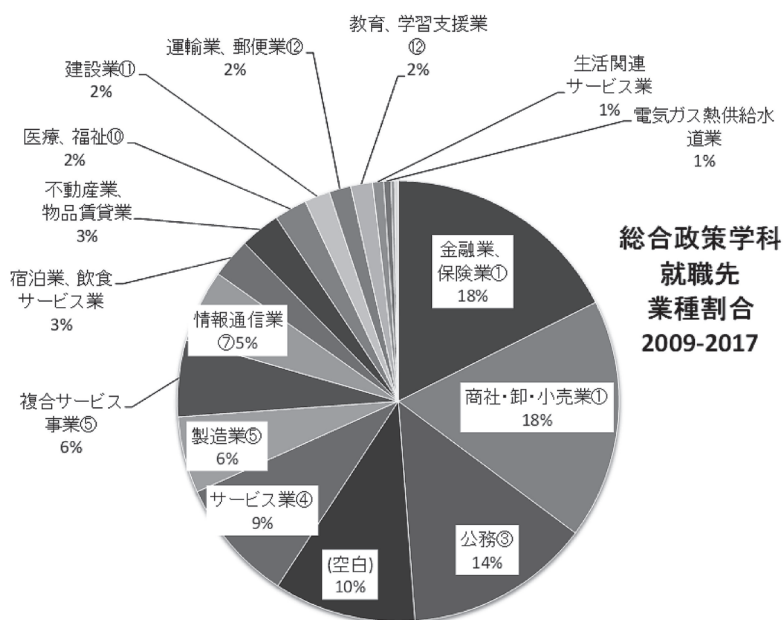
この両学科の差は、所属する学生の志向や取得



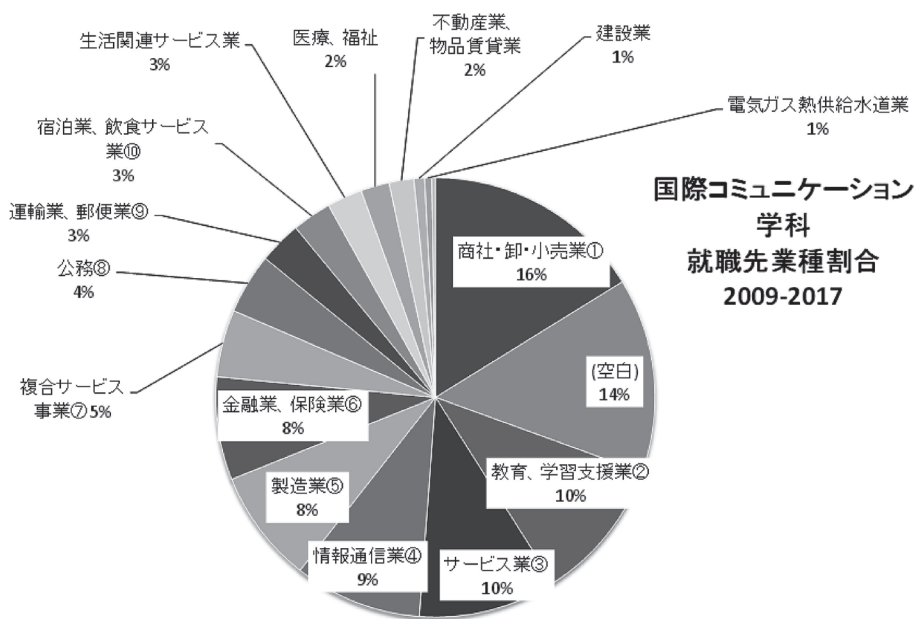
できる科目の違いなどによるものであると考えられるが、国際政策学部では2016年度入学生から3コース制が導入され、以前より学科間の取得科目の縛りが緩やかになっている（特にゼミナ-

ルの選択等) ので、この影響がどのように就職先の内訳に影響するかは予断が許されないところである。

なお、参考のため人間福祉学部における二学科



図表⑦ 総合政策学科の就職先内訳の円グラフ (2009-2017)

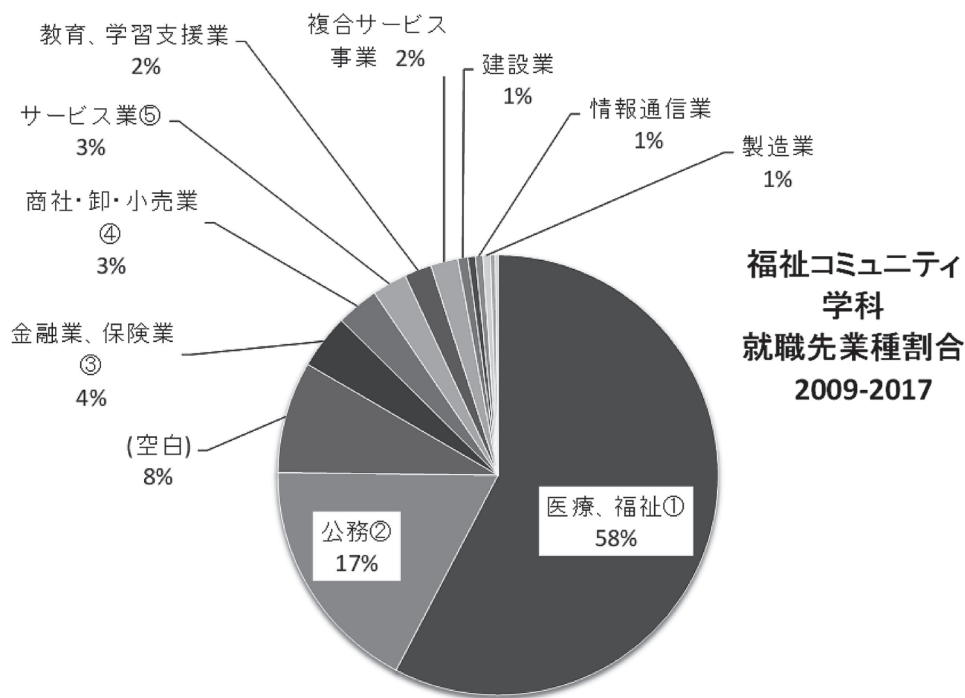


図表⑧ 国際コミュニケーション学科の就職先内訳 (2009-2017)

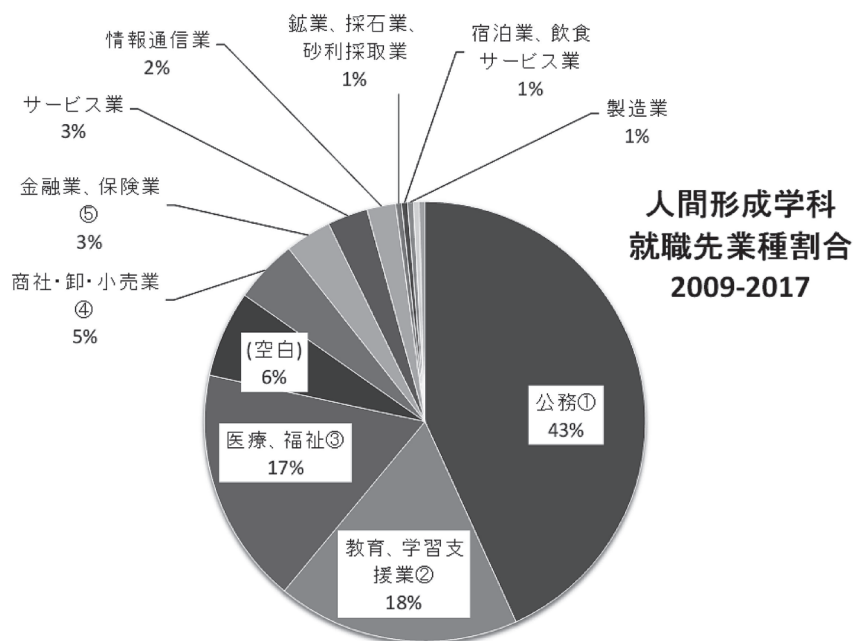
の就職先内訳のデータを掲載しておこう。

図表⑨は福祉コミュニティ学科の過去9年間の就職先内訳を円グラフにしたもの、図表⑩は人間形成学科の過去9年間の就職先内訳を円グラフに

したものである。紙幅の関係で人間福祉学部の分析は差し控えるが、両学科で取得できる資格の違いが、就職先内訳の違いとなっていると推測される。



図表⑨ 福祉コミュニティ学科の就職先内訳 (2009-2017)



図表⑩ 人間形成学科の就職先内訳 (2009-2017)

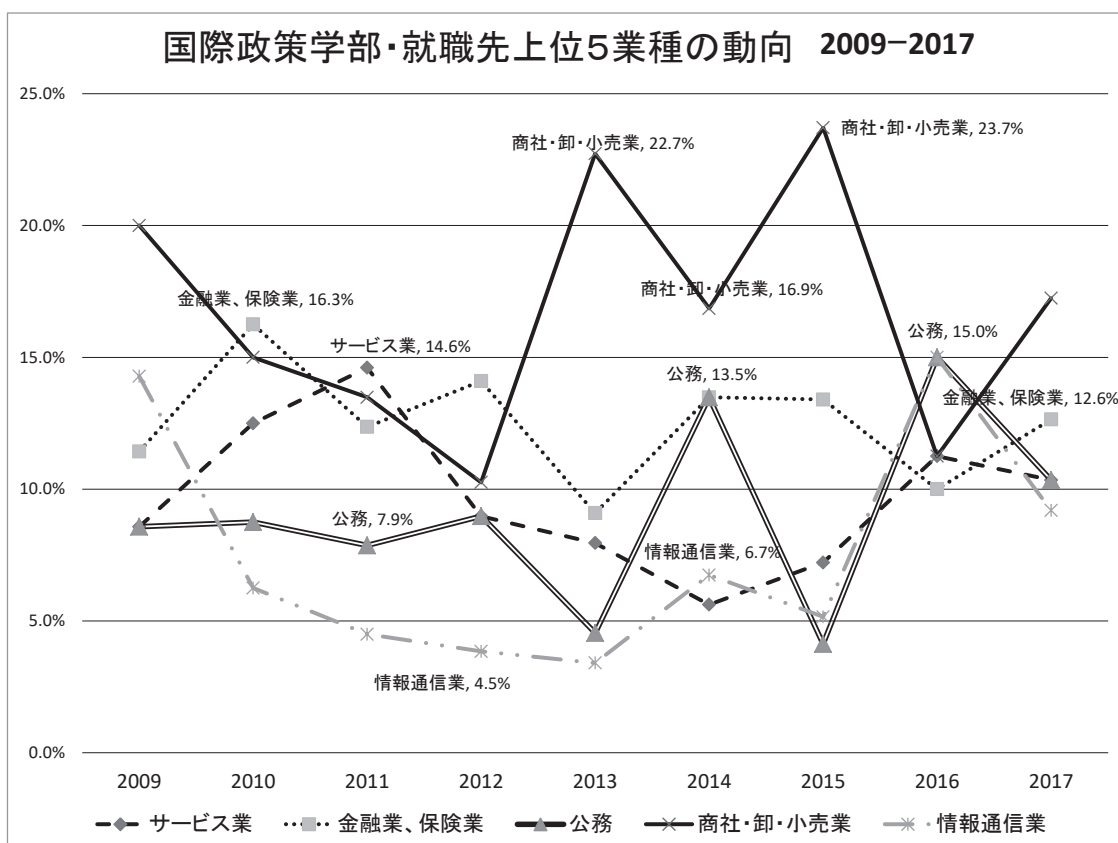
### 3. 就職先の推移 - 飯田キャンパス2学部 -

第一節で過去8年間における山梨県立大学の就職率の推移について分析し、第二節では、就職先の内訳について分析した。本節では、国際政策学部の就職先の推移について分析することにした。なお、ここでも、飯田キャンパスの国際政策学部と人間福祉学部を対象にして、過去9年間(2008年3月卒～2017年3月卒)の推移について分析する。

図表⑪は国際政策学部における過去9年間の就職先上位5業種の動向を示す折れ線グラフで、図表⑫は人間福祉学部における過去9年間の就職先上位5業種の動向を示す折れ線グラフである。こ

の二つの図表を対比すると、やはり「目的学部」である人間福祉学部とそうではない国際政策学部との間に過去9年間の就職先上位5業種の動向に明確な差があることが分かる。

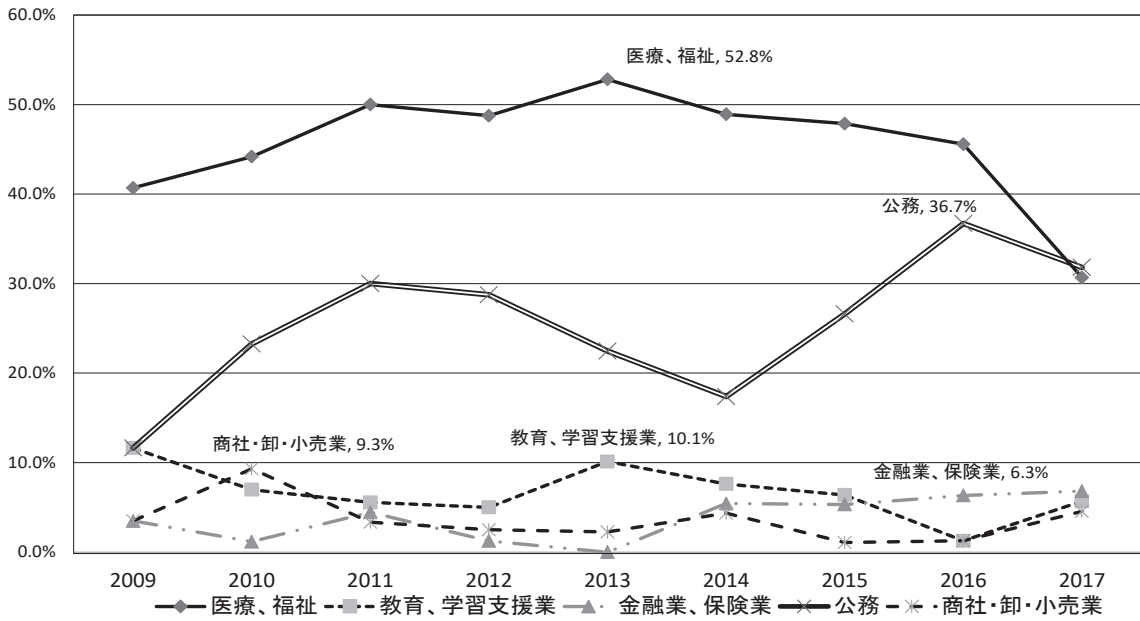
国際政策学部では、当該学年の学生の志向や各年度の社会情勢の影響を受けて、上位5業種においても、変動が大きい。強いていえば、公務員の割合がある程度の幅で一定である。それに対して、人間福祉学部では、多少の変動があるものの、医療・福祉関係と公務員の割合が高いという特徴は変わっていないことが分かる。ただし、医療・福祉関係の割合は低くなり、公務員の割合が高くなる傾向が看取できる。



図表⑪ 国際政策学部の就職先上位5業種の動向 (2009-2017)



### 人間福祉学部・就職先上位5業種の動向 2009-2017

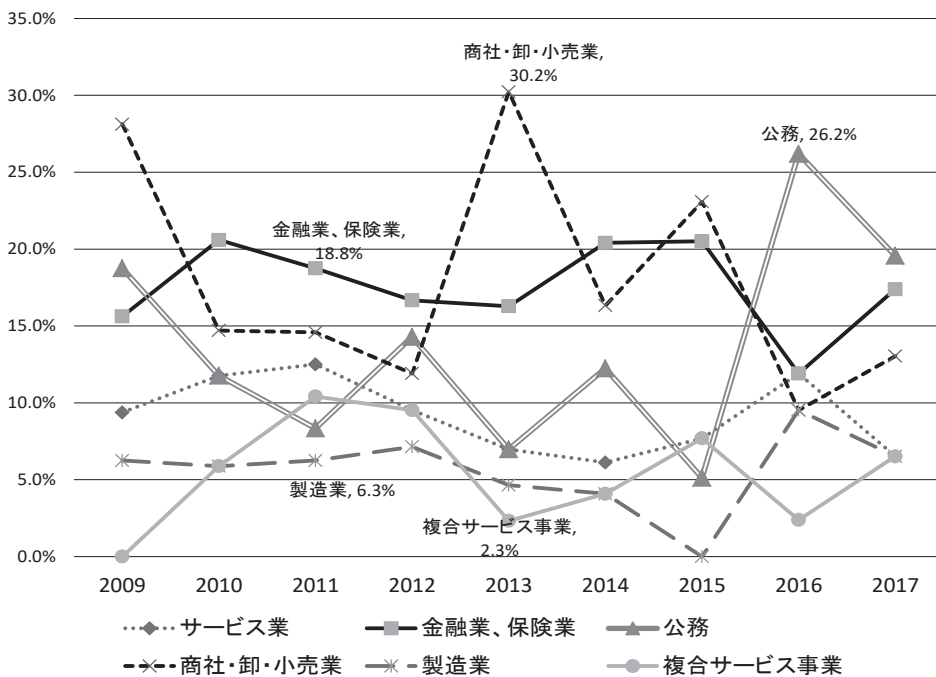


図表⑫ 人間福祉学部の就職先上位5業種の動向 (2009-2017)

次に、国際政策学部の二学科について検討していく。

図表⑬は総合政策学科の就職先上位5業種の動向 (2009-2017) の折れ線グラフ、図表⑭は国際

### 総合政策学科 就職先上位5業種の動向 2009-2017



図表⑬ 総合政策学科の就職先上位5業種の動向 (2009-2017)

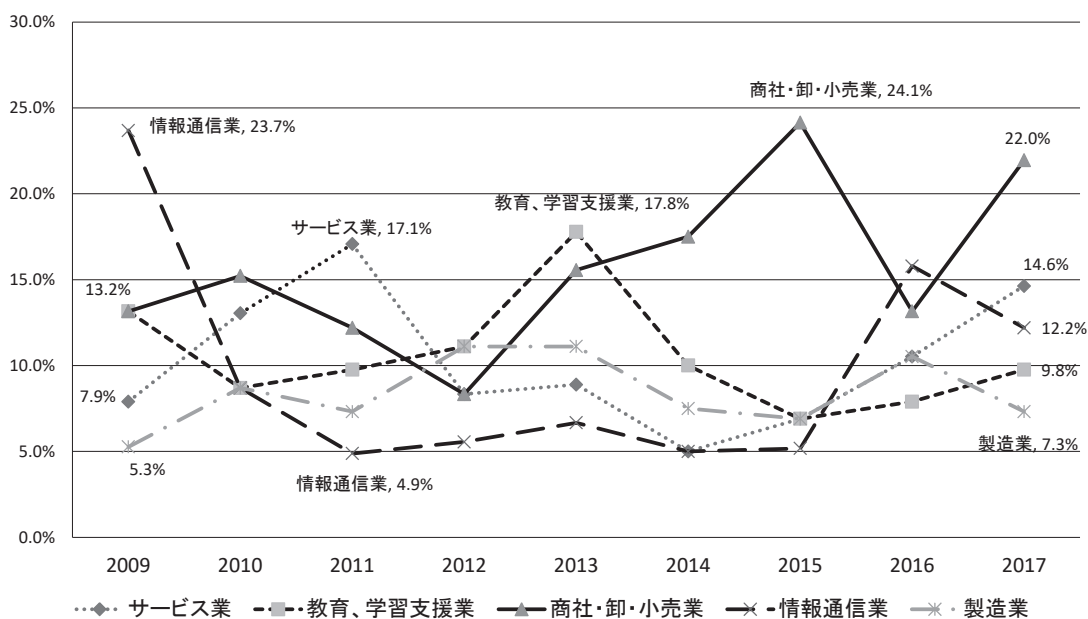
コミュニケーション学科の就職先上位5業種の動向（2009-2017）の折れ線グラフである。総合政策学科における就職先上位5業種の動向の特徴としては、近年、公務員の割合が高まっていることがあげられる（9年間の平均では14%であるが、ここ2年の平均では20%を超えている）。金融・保険業はほぼ15～20%の間で推移し、安定している。商社・卸・小売業は平均すると金融・保険業と同じ18%と高い割合であるが、毎年の変動が激しいのが特徴となっている。サービス業（他に分類されないもの）は9年間の平均9%で、毎年の変動幅はあまり大きくない。複合サービス業（郵便局、協同組合）の6%と合わせると平均で15%を占める。製造業については、2015年にゼロになったのを除外すれば、比較的落ち着いて推移している。したがって、総合政策学科の就職先上位5業種のうち、商社・卸・小売業と公務員で年度毎の変動が大きい。他の三業種は比較的安定して推移していることが分かる。

次に、国際コミュニケーション学科における就職先上位5業種の動向の特徴を見てみよう。商社

・卸・小売業の割合が9年間の平均で16%と高く、毎年の変動幅が比較的に大きいのは総合政策学科と同じであるが、金融・保険業は平均8%で上位5業種には入っていない。また、公務員も9年間の平均で4%と上位5業種に入っていない。逆に、総合政策学科では上位5業種に入っていない教育・学習支援業が年度によって変動はあるものの、平均10%で2位になっている。同じく、総合政策学科とは違って情報通信業は平均9%で上位5業種に入っているが、年度毎の変動が激しい。5位の製造業は平均8%で、比較的安定して推移している。なお、サービス業（他に分類されないもの）は9年間の平均は10%と、総合政策学科と同じ位であるが、毎年度の変動幅が大きい。複合サービス業（郵便局、協同組合）の5%と合わせると平均で15%を占めるが、この数字は総合政策学科と同じである。以上から、国際コミュニケーション学科の就職先上位5業種のうち、毎年度比較的に安定して推移しているのは製造業のみで、他の4業種は変動幅が大きいことが分かる。

この節でも参考までに、人間福祉学部二学科

国際コミュニケーション学科 就職先上位5業種の動向  
2009-2017



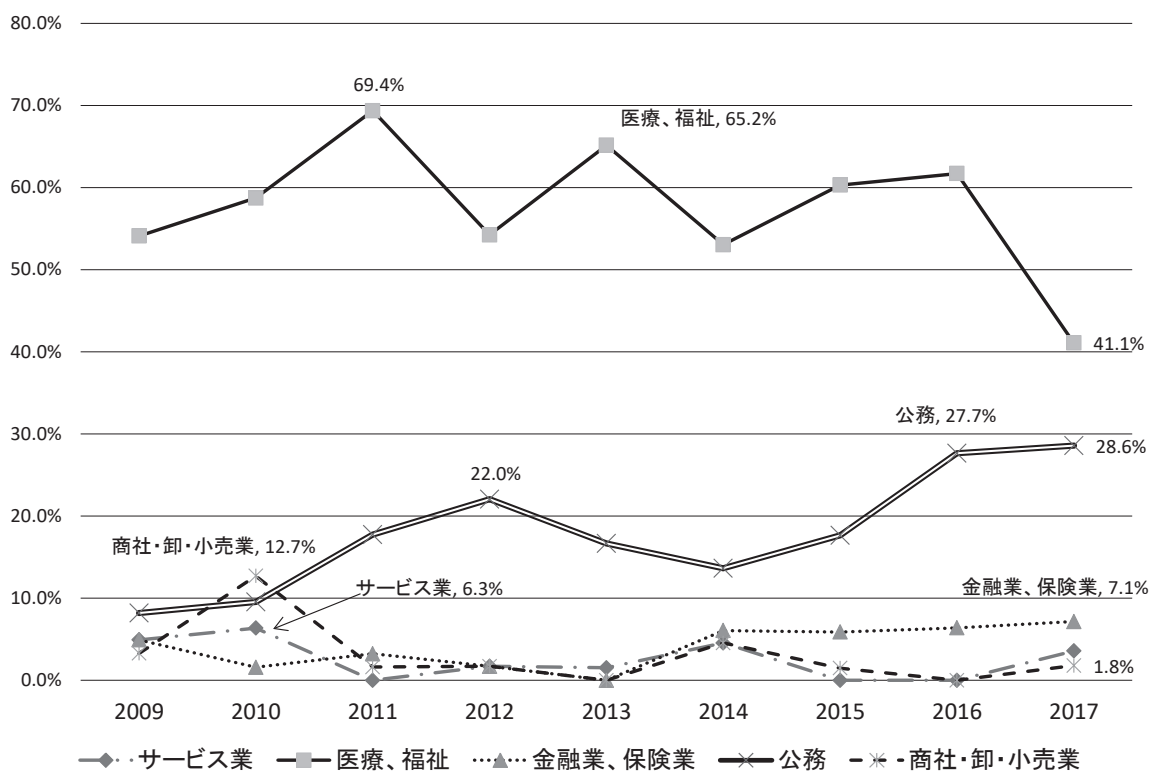
図表⑭ 国際コミュニケーション学科の就職先上位5業種の動向（2009-2017）

の就職先上位5業種の動向データを掲載しておこう。

図表⑮は福祉コミュニティ学科における過去9年間の就職先上位5業種の動向を折れ線グラフにしたもの、図表⑯は人間形成学科における過去9年間の就職先上位5業種の動向を折れ線グラフにしたものである。両学科の分析は本稿の射程を超えるので詳しい分析は差し控えるが、福祉コミュニティ学科の就職先上位5業種の動向は比較的安定しているのに対して、人間形成学科では就職

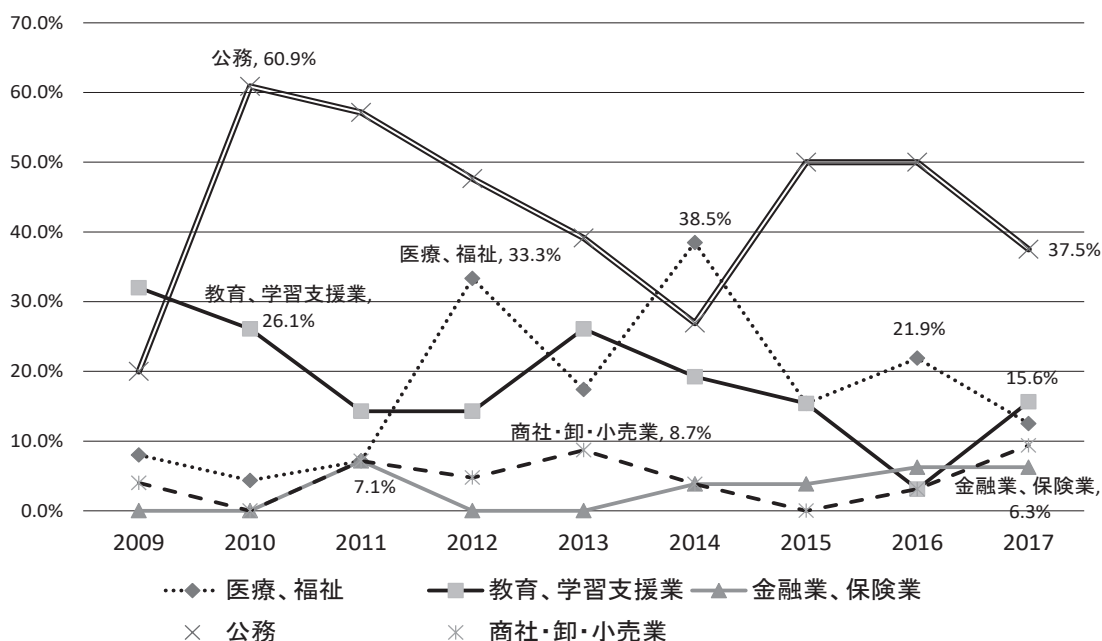
先上位3業種である公務員、医療・福祉関係、教育・学習支援の変動が大きい。なお、公務員の比率が福祉コミュニティ学科で高まっているのに対して、両学科で医療・福祉関係の割合が減少してきており、これが学部全体として、医療・福祉関係と公務員の割合が高いという特徴は代わってはいないが、医療・福祉関係の割合は低く、公務員の割合が高くなっている要因であると考えられる。

福祉コミュニティ学科 就職先上位5業種の動向  
2009-2017



図表⑮ 福祉コミュニティ学科における過去9年間の就職先上位5業種の動向

### 人間形成学科 就職先上位5業種の動向 2009-2017



図表⑩ 人間形成学科における過去9年間の就職先上位5業種の動向

#### まとめ

本稿では、まず、山梨県立大学の実就職率は、学部や年度によって多少の違いはあるものの、完全失業率が低く有効求人倍率が高いという社会的背景もあって、大学全体としては過去8年間に亘って平均96%以上を維持してきたことを確認した。また、いわゆる「目的学部」と言われる看護学部や人間福祉学部に比べて、国際政策学部の実就職率が年度毎の変動幅が比較的大きいことも確認した。

次に、飯田キャンパス二学部の就職先内訳について分析した。人間福祉学部の卒業生の多くが医療・福祉関係に就職しており、やはり「目的学部」の特徴を示していることが分かった。また、特別職のみならず一般行政職を含めた公務員への就職割合が高いことも特徴となっていた。これに対して、国際政策学部は、各種サービス業、商社・卸・小売業、金融・保険業、公務員などの業種が多様で、人間福祉学部のように特定の2業種に集中していなかった。

さらに国際政策学部の二学科の就職先内訳を比較したところ、総合政策学科では金融・保険業が18%で最も多いが、国際コミュニケーション学

科では8%であり多くなかった。また、公務員の割合は、総合政策学科では14%で三番目に多いのに対して、国際コミュニケーション学科では4%とやはり少なかった。逆に、国際コミュニケーション学科では教育・学習支援業は10%と高いが、総合政策学科では低かった。なお、商社・卸・小売業は両学科とも18%および16%、サービス業も両学科で9%と10%、と両学科であり差がなかった。

最後に、飯田キャンパス二学部における過去9年間の就職先の推移について分析した。国際政策学部では、当該学年の学生の志向や各年度の社会情勢の影響を受けて、上位5業種においても変動が大きかったが、公務員の変動は比較的小さかった。それに対して、人間福祉学部では、医療・福祉関係と公務員の割合が一貫して高いという特徴は変わっていないことが分かった。ただ、医療・福祉関係の割合は低くなり、公務員の割合が高くなっていることも分かった。

国際政策学部二学科の就職先の推移を比較すると、総合政策学科では公務員の割合が高まっていた。金融・保険業はほぼ15~20%の間で推移し、安定していた。商社・卸・小売業は平均すると金

融・保険業と同じ18%と高い割合であるが、毎年度の変動が激しかった。国際コミュニケーション学科においても、商社・卸・小売業の割合は平均16%と高く、毎年度の変動幅が比較的大きかった。総合政策学科では上位5業種に入っていない教育・学習支援業が年度によって変動はあるものの、国際コミュニケーション学科では平均10%で2位になっていた。総合政策学科の就職先上位5業種のうち、商社・卸・小売業と公務員で年度毎の変動が大きい、金融・保険業やサービス業、製造業は比較的安定して推移していた。国際コミュニケーション学科では毎年度比較的安定して推移しているのは製造業のみで、商社・卸・小売業、教育・学修支援業、サービス業、情報通信業は変動幅が大きかった。

以上の分析結果から、国際政策学部のキャリアサポートのあり方について、簡単に検討してみたい。

一つは、比較的好調な就職環境が継続するとは限らないというよりは、むしろ厳しい状況が必ず訪れるということを想定してサポートしなければならないということである。特に「目的学部」ではない国際政策学部の学生は経済状況悪化の影響を受けやすいので、この点、キャリアサポートセンターや教員などの大学サイドはもちろんであるが、就活当事者である学生自身にも充分認識してもらい、またその対応策が必要であろう。

次に、同じ国際政策学部であっても、学科によって就職先業種の割合が異なるという点に留意して、学生をサポートする必要があるということである。同じ学部の学生だから、一律のサポートで良いというわけにはいかないであろう。各学科へ入学する学生の志向にそもそも差があるのか、学科のカリキュラムや教育手法の違いによって培われたものなのか、その両方が影響しているのか、はたまた全く別のところに起因するのか、その原因究明には別途分析が必要であると考えられる。また、前述したように、国際政策学部では2016年度入学生から3コース制が導入され、学科間の敷居が以前より低くなっており、この点がどのように学生の動向に影響するか予断が許されないとこ

ろである。ここでは、学科毎によりキメの細かいサポートが必要であろうという指摘に留めておく。

第三に、国際コミュニケーション学科の就職先上位業種と推移をみると、商社・卸・小売業、教育・学修支援業、サービス業、情報通信業で、毎年の変動幅が大きい。それ故、前述したような経済状況の変化の影響を最も受けやすいので、この点も考慮に入れて、学科の状況に適合したキャリアサポートが求められる。

第四に、以上は就職率や就職先業種の現状を受け入れて検討したキャリアサポートのあり方であるが、山梨県立大学としてこの状況をどのように考え、どのように対応すべきかが問われることになる。就職先業種をもっと絞り込んでサポートするのか。逆にもっと幅広くしてサポートするのか。そもそも就職先業種にこだわる必要があるのかどうか。社会に送り出すべき人材、学生の質にこだわってサポートすべきであって、業種は後から付いてくる結果に過ぎないという考え方もできよう。

そこで最後に、今回の学長プロジェクトのテーマである「地域公共人材の育成」という観点が重要だと改めて認識せざるを得ない。この場合の公共とは、行政、自治体のみ指すのではなく、民間企業やNPO、そして個人レベルで地域社会に貢献できる人材を如何に育成するかということになる。今回のプロジェクトは、このような問題意識で、大学生の就職について、大学教員、学生、民間企業、行政（自治体）、商工会議所などの有志で検討し、組み立て直そうということであったと個人的に認識している。そうであるならば、この問題提起を学生自身にも投げかけ、自ら考える機会を提供することも、重要なキャリアサポートではないかと考えられる。

すでに、さまざまな形で地域社会に貢献している本学の学生は多い。そのような活動に取り組んでいる学生はもちろん、未参加の学生も含めて、自分の将来と現在の生活、そして地域社会への貢献について、大学や行政だけでなく、民間企業やNPO、一般の市民の方と一緒に考え、体験する機会を設けることも肝要ではないだろうか。

< 2018/04/30 脱稿 >

**注**

- 1) 山梨県立大学国際政策学部総合政策学科教授(自治体学)
- 2) ほぼ全ての学生が当該学部で取得可能な国家資格や免許の取得を目指して学修する学部。なお、学生が取得した資格や免許を活かして職に就いた場合、その資格等によって就職先業種は確定する。
- 3)  $\text{就職者数} \div (\text{卒業者数} - \text{大学院進学者数}) \times 100$  で算出したデータ
- 4) 「東洋経済 ONLINE」<https://toyokeizai.net/articles/-/183011>、2018年3月閲覧
- 5) 「厚生労働省 HP」<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000164865.html>、2018年3月閲覧
- 6) 「(独)労働政策研究・政策機構 HP」

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0301.html>、2018年3月閲覧